

第 13 回原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1．日 時      2004 年 3 月 30 日（火）10：30～12：10
- 2．場 所      中央合同庁舎第 4 号館 7 階 共用 743 会議室
- 3．出席者      近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員  
                 内閣府  
                 藤嶋参事官（原子力担当）、犬塚参事官補佐
- 4．議 題  
    (1) 関西電力株式会社美浜発電所の原子炉の設置変更（3 号原子炉施設の変更）について（答申）  
    (2) 平成 16 年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について  
    (3) 原子力の研究、開発及び利用関係分野に関する見積もり及び配分計画を取りまとめるに当たっての基本的進め方について  
    (4) 市民参加懇談会の開催結果について  
    (5) 近藤委員長の海外出張報告について  
    (6) その他
- 5．配布資料  
    資料 1 - 1    関西電力株式会社美浜発電所の原子炉の設置変更（3 号原子炉施設の変更）について（答申）（案）  
    資料 1 - 2    関西電力株式会社美浜発電所原子炉設置変更許可申請（3 号原子炉施設の変更）の概要について  
    資料 2 - 1    平成 16 年度原子力研究、開発及び利用に関する計画（案）  
    資料 2 - 2    平成 16 年度原子力の研究、開発及び利用に関する計画（概要）（案）  
    資料 3        原子力の研究、開発及び利用関係分野に関する見積もり及び配分計画を取りまとめるに当たっての基本的進め方について（案）  
    資料 5        近藤委員長の海外出張報告について  
    資料 6        第 12 回原子力委員会定例会議議事録（案）  
    資料 7        原子力委員会会長計についてご意見を聴く会（第 11 回）の開催

について

## 6 . 審議事項

### ( 1 ) 関西電力株式会社美浜発電所の原子炉の設置変更 ( 3 号原子炉施設の変更 ) について ( 答申 )

標記の件について、藤嶋参事官より資料 1 - 1 及び資料 1 - 2 に基づき説明があり、以下のとおり発言があった。

( 木元委員 ) 資料 1 - 1 の答申文について、今までは持って回ったような言い回しの文章になっていたが、今回は分かりやすい言葉になっており、とても良いと思う。

( 近藤委員長 ) 本案 ( 資料 1 - 1 ) で答申を行うこととする。

### ( 2 ) 平成 1 6 年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について

標記の件について、犬塚参事官補佐より資料 2 - 1 及び資料 2 - 2 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

( 町委員 ) I T E R が誘致された場合、誘致に伴う I T E R の予算が増えることはないのか。

( 犬塚参事官補佐 ) I T E R の誘致、非誘致にかかわらず、初年度の予算については資料 1 - 1 に記載している金額で足りるため、1 6 年度の予算が増えることはない。また、小型加速器の予算については、施策そのものではなく、独立行政法人が小型加速器の研究開発を行うため、独立行政法人の方針に則して行うべきことであり、項目として記載しないこととなった。

( 近藤委員長 ) 独立行政法人の業務は、行政当局が目標を示し、計画については、独立行政法人自らが作成することになっている中で、原子力委員会がまとめる本計画にどこまで書き込むべきなのか。今回は項目として書くべきではないと判断した。一般の方がご覧になる場合を考えると、原子力関係予算の全体を見ることができるまとめたものが良かった方が良いと思うが、組織の自立性を尊重することも必要である。本計画での記載方法

については、今後の検討課題としたい。

(前田委員) 資料 2 - 2 の 7 ページ「4 . 国民生活に貢献する放射線利用」について、「重粒子線がん治療研究については独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す」とあるが、独立行政法人の計画によって変わることもあるのか。

(犬塚参事官補佐) そのとおりである。

(齋藤委員長代理) 資料 2 - 2、2 ページの 7 行目に「高速増殖炉サイクル技術については、将来の発電技術の優良な選択肢とするべく、発電技術の実証や安全性、信頼性、経済性、社会受容性の高い実用技術の探索・実証活動を行っている」とあるが、「もんじゅ」が長期間停止している状態であり、16 年度が運転される見通しがないところ、このように書いて誤解を招かないか。

(近藤委員長) いま原子力長期計画にいう高速増殖炉プロジェクトが中止されているわけではない。現在も実証を目指した活動が多面的に継続して実施されているのでこの表現で良い。

(前田委員) 「もんじゅ」は臨界を達成しており、「もんじゅ」の実証は既に始まっている。トラブルで中断中であるが、開発するための準備をしている状況であると考えれば、「実証」という言葉を使っても差し支えないと思う。

(犬塚参事官補佐) 原子力長期計画でも「実証」という言葉を使っている。

(齋藤委員長代理) 一般の方に誤解を招かないようにしてもらいたい。

(木元委員) 全体的に一般の方に分かりにくい書きぶりだと思う。それでも、基本認識に関しては将来的な展望にもかかる事柄なので、きちんと記載してほしい。

また、資料 2 - 2 には与えられた予算に対する結果報告がない。予算を審議する際に、どのような成果が出たのか、例えば放射線治療の場合、それは予算のどの部分を使って、どのような結果が出たのかという報告がない。今後は原子力委員会にきちんと報告する姿勢を持ってほしい。

(近藤委員長) 資料 2 - 2、1 ページの 12 行目に「本委員会は、以下に示す基本認識の下、関係行政機関から実施を計画している各施策の必要性や期待される成果及びこれまでの成果との対応等について聴取し」と記載しているが、具体的な成果については、本案(資料 2 - 2)にこれから書き込むことは時間的に難しい。次年度作成する際に書き込むこととしたい。

(町委員) I A E A では結果重視の予算が数年前から始まっており、予算を要求するときは、成果を約束することが明示されている。先週 I A E A に

出張した際に、現在、２００２年、２００３年度のパフォーマンスレポートを作成しており、次回の予算会議に提出すると聞いた。原子力委員会での予算審議においても成果を報告を受けることが必要である。

例えば、日本原子力研究所などでは与えられた予算に対する成果についてまとめたものを作成していると思うが、予算要求時の約束と照らし合わせつつ委員会で報告していただいたら分かりやすくなると思う。

(近藤委員長) 委員会への報告書類は厚くなってしまいがちであり、工夫が必要である。例えば、短い時間でも、長い時間でも説明ができるように、詳しく厚い資料と、一枚にまとめたもの、その中間の厚さのものの３種類を作成するなどの工夫があっても良いかもしれない。

次年度に向けて、今いただいた意見を踏まえて、スタイルの変更を検討していただくこととするが、１６年度については資料２－１をもって決定としたい。

### (３) 原子力の研究、開発及び利用関係分野に関する見積もり及び配分計画を取りまとめるに当たっての基本的進め方について

標記の件について、犬塚参事官補佐より資料３に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(町委員) 資料３の「２．具体的取り組み」の「４．」について、概算要求を各省庁で議論した後に行うものであると思うが、その結果は、財務省で査定をする際に参考にするものなのか。

(犬塚参事官補佐) そのとおりである。

(前田委員) 原子力委員会で重点化の方向性を示し、それに基づいて計画を進めて行くことは良いことである。重点化の方向性は、これまで原子力委員会の出した基本的な考え方や原子力長期計画との関係等を踏まえて進めることとなるが、現在、原子力長期計画の見直しの準備作業を行っているところであり、見直しを踏まえた上で概算要求することは時間的に間に合わない。そのため、今回の予算要求では現行の原子力長期計画を基本として考えていくことになるのか。あるいは、議論の途中で何らかの意見が出た場合に、それを見直し、反映させるのか。

(犬塚参事官補佐) 基本的な考え方として、現行の原子力長期計画を踏まえて進めていくことになるが、個々の具体的な予算については、反映してい

くべきものがあれば随時反映していくことになる。

( 近藤委員長 ) 基本的には、原子力委員会は現行の原子力長期計画の実施について責任があるため、現行の長期計画を実現化するための議論をしなくてはならない。しかし、現行の長期計画が策定されてから数年が経っており、長期計画見直しの議論の中で重要な部分については、予算審議の中でも考慮する必要がある。また、今まで記載されていなかったが、緊急に取り込む必要がある案件が出てきた場合には、そのことについても議論をしなくてはならない。しかし、これらの点については、具体的に問題が出てきたときに議論すべきであり、現時点で議論すべきものではないと考える。

( 齋藤委員長代理 ) 資料 3 の「 2 . 具体的取り組み」に記載のある基本的な考え方について、早いうちに原子力委員会としての考え方を出すことはきわめて重要である。具体的な問題として、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合についての予算が、 17 年度にいずれかの形で出てくることになると思うが、原子力委員会としては、二法人の統合後も考えながら、きちんとした議論を重ねて方針を出していかななくてはならない。財政状況が厳しさを増しており、現場が自由に使える予算はほとんど無い状況にある。重点化という言葉を使うと、何を削除するかという話になる。具体的な作業は難しいと思うが、早いうちに原子力委員会の方針を出し、それを反映させるようにすることが必要である。

( 木元委員 ) 「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に定められた原子力委員会の会務として「企画し、審議し、決定する」という権能があり、基本的な考え方についての方向性を示すことは、あって然るべきである。また、資料 3 の「 2 . 具体的取り組み」の部分に項目ごとに「議論の上、何月に取りまとめる」と書いてあるが、1 年間のスケジュールを作り、だいたい工程を一覧にした方がよい。重点化の議論については、公開で行うのか、非公開で行うのか、議論の進め方について決めた方がよい。

( 齋藤委員長代理 ) 重点化の議論については、現場の厳しい財政状況を共有したうえで、どのような方向付けができるのかを議論しなくてはならない。また、木元委員から話しのあったスケジュールを作る案について、例年、関係機関では 4 月初旬に次年度の予算の枠を作成し、5 月下旬から 6 月には所管官庁に持ち込むことになる。そのことを考慮した上で議論をしないと有効に機能しない。

( 近藤委員長 ) 齋藤委員や木元委員のご意見を踏まえて、次の定例会議にはたたき台を用意して議論をお願いし、2 回目に最終案をお出しして決定していただくこととしたい。

(木元委員) 基本的な事項はお互い共有したい。重点化については、覚悟を決めなくてはならない部分があると思うので、その部分をお互いに認めあうことが重要である。

(町委員) 前田委員の発言にもあったが、原子力長期計画をこれから見直すにあたり、従来の原子力長期計画に沿って作りながら、柔軟に考えることが必要である。重点化の方向性は必要なことであると思うが、どこまで細かく方針を決めなくてはならないのかがはっきりしない。

(近藤委員長) 重点テーマのリストをもって重点化の方向性というのか、重点化の戦略をもって方向性というのかがはっきりしないということであろう。現場から上がってくるものを選択する論理とすれば戦略と思うが、ご議論を踏まえて案を作ることとしたい。

#### (4) 市民参加懇談会の開催結果について

標記の件について、犬塚参事官補佐より資料4に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(木元委員) 発言いただいた方々は、年齢、地域、考え方等のバランスが取れており、また、コアメンバーからの質疑も適切であったため、有意義な話し合いができて良かったと思う。今まで、いろいろな地域で市民参加懇談会が開催したが、だんだんと成熟、成長してきたように思う。今回は事前に議論する場ではないと明示してあったため冷静にとらえていただき、大人の考え方、やり方で進められたと思う。

(近藤委員長) オブザーバーとして参加したが、安全問題に長く従事してきた者として、安全問題に関する話題では発言をしたかったが、今回は議論する場ではなく、ご意見を伺う場であったため発言を控えた。しかし、せっかくいろいろな疑問が提出されたのならば、それに対して適切な返答をすることも重要である。議事録を作る際には、いただいたご意見や疑問について、コメントや参考になる書籍についての情報などを書き添えても良いと思う。最低限、発言をされた方に対してのアフターケアが必要である。原子力長期計画の改定を念頭におきつつ会合をもっていただいたが、原子力長期計画や原子力委員会の役割について、ご理解をいただけていない部分もあった。原子力委員会に対して、エネルギー政策を仕切ってほしいといった原子力委員会に対する過剰な期待があったが、これは後で幻滅を与え

てしまうおそれがある。1月6日の定例会議で示した年頭の所感のように、原子力委員会の基本姿勢を記載した文書を最初に示し、原子力委員会の役割を理解していただいた上でご発言いただいた方が、生産的な議論になると思う。

「長計についてご意見を聴く会」で新聞社の論説委員の方のご意見も伺っており、また、メディアの方との懇談等も行っているが、今回の市民参加懇談会でいただいたご意見とではある種の違いも実感した。メディアの方のご意見の焦点は核燃料サイクルであり、原子力発電の必要性に関しては共通認識が得られている部分がある。市民参加懇談会では多数の方に集まっていたため、多様なご意見があり、原子力発電自体を否定するご意見もある。国民の中には原子力発電自体を否定する方もいらっしゃるので、原子力長期計画では、原理原則にさかのぼって「原子力発電とは」ということを示すことが重要であると改めて感じた。

( 齋藤委員長代理 ) 今回の市民参加懇談会では、9名の方がご自分の考えを自由闊達に発言された。それに対してコアメンバーの方々がその内容の確認をしつつ、会場からも多様な意見が出されており、良かったと思う。近藤委員長の発言にもあったが、例えば、高校生に原子力について教える時にどう言ったら良いのか、原子力は本当に安全なのか、と発言された高校の先生や、国からの客観的なデータも信用しないとおっしゃる方もあった。このような方に対して客観的にフォローをし、共通のレベルで議論することも重要ではないのかと思う。そういう意味で、この後どこまでフォローアップができるのか重要である。

一般の方からすれば、原子力長期計画についてと言っても、原子力委員会はどのような役割を持つのか、原子力長期計画はどのようなものなのかをご存じない方がいらして「原発はいりません」「原子力は反対です」と言われると、議論の焦点が変わってしまう。そういう方に対していろいろ議論をする場を持つことも必要であり、必ずしもひとつの形で整理されているのではなく、多様な方が多様な知識レベルで話されていると感じた。

( 前田委員 ) 活発な、内容のある議論であり、それぞれの発言者が、しっかりした自分の意見を持っているように感じた。原理主義的な方もおられたが、発言を聞いていると、その人なりに借り物ではない自分の意見を発言されていた。そういう意味では、木元委員の発言にあった「成長、成熟しつつある」という総括が正しいのではないかと思う。

場内で発言された方の意見で印象的だったのは、「このような場の議論は議論として良いが、国民はもっとたくさんいる」という発言であった。以

前、「長計についてご意見を聴く会」でサイレントマジョリティ（声なき大多数）について発言をしたが、声なき大多数の国民の方の理解を得るための工夫をする必要がある。非常に難しいことであるが、今回の結果はなるべく広く、いろいろなところにお知らせしなければならない。

（木元委員）安全問題については、高校の先生の発言や、浜岡の地震についての発言に対しても発言をしたかった。また、「国のデータは信用しない」とおっしゃった方に対してはもっと説明をしたかった。今回は議論をする場ではないという会の趣旨に対して司会に権限をゆだねていたので発言をしなかったが、司会が趣旨を忠実に守ってくれたことを評価したい。

発言者の方に対するフォローアップについてはきちんと対応する。開催結果の報告を作るときには、ご質問に対しての参考書籍の情報や、返答を書いておく必要がある。議事録は公になるものであり、ホームページにも掲載をする。

近藤委員長のご指摘もあったが、今回は、ご意見を募集する際に原子力長期計画についての会であることを明示したし、原子力長期計画についての説明も行った。発言していただく方には、事前に現行の原子力長期計画を送付した。当日の資料でも、原子力委員会の役割や、原子力委員会の中での市民参加懇談会の役割についての説明を記載したものを配布した。なるべくコンパクトにしたいのだが、どうしても当日配布する資料が厚くなってしまうので、今後、工夫が必要である。今回の市民参加懇談会では、原子力長期計画についてご意見を伺うことを明示して開催をしたが、中には原子力委員会とは何かというご質問もあったので、今後は、「原子力委員会について」というテーマで市民参加懇談会を開催する必要もあるのではないかと感じた。その際は各委員にご出席いただきたい。

また、目をひくような事柄がなければメディアが取り上げてもらえないということも感じた。

（町委員）木元委員から、市民参加懇談会は成熟しつつあるという発言があったが、一方では、原子力に対して十分な理解をしていただけていない部分もあるという発言もあった。市民参加懇談会は既に何回も開催し、実績を積んでいるが、同じ方に参加していただいているわけではないので、なかなか知識の積み上げがしにくいのではないかと。

（木元委員）成長や成熟という言葉は、知識の普及に対してではない。会の進行や、発言者の方が原子力に関する専門知識のレベルが違うなりにご自分の意見を持ち、議論をすることにより、かみ合ってくることに對しての成長、成熟である。知識の普及は市民参加懇談会の趣旨とは違う。市民の



皆様との相互理解を深めるために市民参加懇談会がある。

(町委員) 一般の方々の原子力に対する知識や理解の積み上げの成果は上がっているのか。

(木元委員) 一般の方々の原子力に対するご理解については、アンケートの結果でしか分からないことである。例えば、原子力についてアンケートを取った場合、「不安を感じているが、今の日本にとって原子力は必要である」と返答する方はだいたい60%～75%くらいである。ただし、この方々に「原子力に対して不安を感じているか」と質問を変えた場合、80%くらいは「不安を持っている」と回答すると思う。そのギャップに対する穴埋めが必要である。原子力に対する知識は、いろいろなアクシデントがあるたびに深まる面もあるが、その時に、的確ではない情報を入手された場合は誤解を生むことになる。市民参加懇談会については、相互理解を深めるために行っているものであり、知識の普及を目的とした場ではない。

(町委員) 今回は、疑問に対して答える場ではなかったという理解でよいのか。

(木元委員) 今回はコアメンバーがご意見を伺う場としての開催であったが、例えば、以前東京電力の不正記載を契機として開催した「市民参加懇談会 in 東京」では、当事者に参加していただいて、ご質問にお答えいただいた。

(近藤委員長) 今回は参加者のご意見をコアメンバーが伺う会であったが、参加者の中にはコアメンバーを専門家として捉えた方もいたかもしれない。個人的には、「理解が進む」「知識レベルが上がる」と言う言葉は使いたくない。例えば、ご発言いただいた高校の先生は体育の先生であったが、先生はスポーツの安全確保の方策を持っているはず。それを引き出して、原子力の安全方策と比べてみたら、原子力の安全確保のルールと同じであったとか、原子力の安全確保策が、先生のスポーツ教育指導の中でプレイヤーに求めている安全確保策よりも安全水準が高かった等の確認ができるような、対話の機会が持てたら良いと思った。

(木元委員) オブザーバーとして一般の参加者の皆様と同じレベルで参加していただいているので、挙手の上で発言していただいてもよかった。

(近藤委員長) 原子力委員会が専門家として発言するのは適切ではないと考えた。例えば、座長の指名でのみ発言できる専門家を、コアメンバーの中から選び、オブザーバーとして発言できるようにしても良いと思う。

(木元委員) 今回は、原子力長期計画に関するご意見を伺う会であるので、安全性に対する会ではないため、必要がないと考えた。以前、開催した「市民参加懇談会 in 敦賀」では、テーマが「もんじゅ」であったため、関係する省庁や事業者の方にも参加していただいたが、ご説明が長くなってしまう

傾向があった。

( 齋藤委員長代理 ) 木元委員から原子力は必要か、といったアンケートを取った場合、60%から75%くらいの方が「不安はあるが、原子力は必要だ」と返答されると話があったが、どんな統計を取っても同じような結果になる。前田委員から話しのあったサイレントマジョリティーについて、今回のように一般の方々からご意見を発言いただける方を公募したとしても、このような方々はそもそも応募されないと思う。

( 木元委員 ) 「不安はあるが、原子力は必要だ」という方は大多数であるが、意見を出してくださらないので、選ばれないことになる。

( 齋藤委員長代理 ) そこをどのようにすれば、一般の方に分かっていただけるのか工夫をしなくてはならない。今回の市民参加懇談会でも話があったが、前回の原子力長期計画策定でパブリックコメントを募集した際に、応募された9割の意見が反対の意見であり、賛成の方はコメントを寄せてはくさらない。そのギャップをどう理解し、分かってもらえるのかが難しい。

( 木元委員 ) テレビ等でも意見を募集すると、反対の意見は集まるが、賛成の意見はあまり集まらない。サイレントマジョリティーに対しては、解釈の違いがあるかもしれないが、賛成のご意見も多数含まれている。そのギャップを埋めることは、ご意見をくださらない方からご意見をいただくためにいろいろ考えないとならないということであり、難しい問題である。

( 近藤委員長 ) 方法論としては、アンケート方式になると思う。既に「長計についてご意見を聴く会」において、南山大学の小林先生からコンセンサス会議についても同じ問題があるというご指摘があったが、会議に出席し、発言し、決定プロセスに参加したいと思う人自体が、ある意味で偏りがあると考えざるを得ない部分がある。万能な答えがないからこそ、様々な方法で行っているのだと思う。そのため、原子力委員会の一つの機能として市民参加懇談会が存在している。また、原子力委員会としても、専門家からのご意見を伺っている。できる範囲で最大限効果的なことを行うのが大事だと考えているので、引き続きよろしく願いしたい。

( 木元委員 ) 最後に、原子力長期計画をテーマとした市民参加懇談会は、今後も開催する可能性がある。

#### ( 5 ) 近藤委員長の海外出張報告について

標記の件について、藤嶋参事官より資料 2 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

( 近藤委員長 ) 今回の国際会議において得た情報について、何点か補足させていただく。

ロシアでは、当面原子力プラントを大幅に増加させる必要は無いこともあって、ウラン濃縮等燃料サイクルインフラの容量に十分余力があり、これを利用して国際的なビジネスに進出したいとのことであった。

韓国では、S M A R T ( 小型一体型 P W R ) という海水脱塩用の 9 0 MWe 小型炉の 5 分の 1 規模原型炉を政府が 3 0 %、民間が 7 0 % の資金を拠出して建設することが決定し、詳細設計が行われているとのこと。日本でも小型炉の開発は様々に行われているが、いずれも政府の資金に依存しているところがあり、このように民間が海水脱塩という新しい市場の開拓に向け原型炉建設に出資することは、原子力開発のあり方として非常に重要かつ刺激的な動きである。また、最近、高温ガス炉と水素製造プロセスの研究開発計画を、1 0 年間で約 8 0 0 億円をかけて推進することが決定したとのこと。これは日本原子力研究所の H T T R ( 高温工学試験研究炉 ) プロジェクトに似ているので、アジア地域の研究開発資源の効率的な活用の観点から、日韓両国は大いに協力するべきである。

カナダでは、プラントのトラブルや州政府と経営者との軋轢等のため、多くのプラントが長期停止に追い込まれていたが、最近になり天然ガス価格の高騰により、経済性の観点等から原子力を見直す気運が高まり、停止中であった原子炉の運転再開が少しずつ行われている。また、C A N D U ( カナダ型重水炉 ) の新しい炉型として A C R 7 0 0 が準備されており、内外の市場で売り込みを図りたいとしていた。

米国では、民間事業者が原子力発電所の新設に踏み切るかどうかは原子力の将来を左右する最大の要因であり、現在のところ新設を申請する事業者はおらず、これを引き出す方策が検討されている。

私の講演は、将来炉の開発のあり方について、個別具体的な話ではなく、現在我々の社会が転換点を迎えている中で、どういう考え方で研究開発を進めていくのが合理的かということを示したものである。詳細については、講演原稿を当委員会ホームページに掲載するので御覧いただきたい。

( 町委員 ) S M A R T とは、韓国、I A E A ( 国際原子力機関 ) 及びインドネシアが、3 者共同でインドネシアに海水脱塩用の原子力プラントの建設を検討しているプロジェクトと同じものなのか。

( 近藤委員長 ) そのとおりだが、インドネシアに建設するプロジェクトについて決定がなされたのではなく、原型炉を建設することが決定したとのことである。

( 町委員 ) 米国では新設の申請が無いが、ブッシュ政権は新しいエネルギー法案を提案しており、この中では高温ガス炉や水素製造の研究開発を進めることに加えて、新設する事業者に対して税制などで優遇するといった内容が含まれている。この法案がまだ成立していないことが、新設を申請する事業者がでてこない理由の一つではないかと思うが、そういった議論はなかったか。

( 近藤委員長 ) この法案を成立させるべく努力している当事者から、大変苦労されている状況を伺った。

( 前田委員 ) ロシアが原子力のインフラを活用してビジネスを始めるとの話があったが、ウラン濃縮だけでなく、バックエンドのことも言及していたのか。

( 近藤委員長 ) 再処理ビジネスについても、設備容量に余力があることを示していた。個人的な見解だが、I A E A のエルバラダイ事務局長が提案している核燃料サイクル施設の国際管理構想を実現するとなれば、当然現在余剰設備容量を持つ国が国際共同プロジェクトをリードすることが想定される。今回の発表が、ロシアの国際管理構想に対する姿勢を先行して表明しているとも考えられなくもないので、これを念頭におきつつ我が国の対応を考える必要があるのではないかと思う。

#### ( 6 ) その他

- ・事務局作成の資料 6 の第 1 2 回原子力委員会定例会議議事録(案)が了承された。
- ・事務局作成の資料 7 の長計についてご意見を聴く会(第 1 1 回)の開催について、藤嶋参事官より説明があった。
- ・事務局より、4 月 6 日(火)に次回定例会議が開催される旨、発言があった。